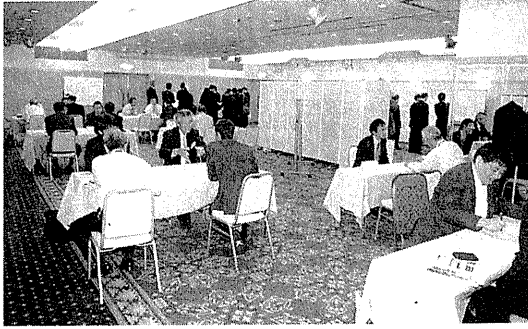
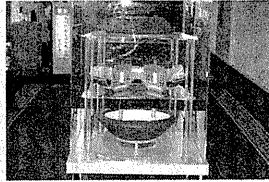


変化を見抜けば未来が見える

第43回VE全国大会 (10月26、27日)



VE体験コーナー (VE関連の図書、資料、身近なVE事例の紹介や、VE支援ツールのデモ、VE何でも相談、フロンティアアドバイスなど実施した)



「はやぶさ」カプセル (レプリカモデル) も特別展示された



以下、建設関係を中心に論文発表、事例発表の概要(要旨)を紹介する。

日本バリュー・エンジニアリング協会(瀬口龍一会長)の第43回VE全国大会(実行委員長・小泉肇日立製作所日立事業所医療・核技術生産本部企画部長)が10月26、27の両日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開催された。今年大会のテーマは、「変化を見抜けば未来が見える。今こそVE進化論」。大会には延べ1,000名が参加し、瀬口会長の基調講演や東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授による特別講演「ポリウムソリューション戦略」VEで中国市場に切り込む」をはじめ、各種論文発表や事例発表、VE体験コーナーなど多彩な発表、催しが行われた。

大会では、マイルストーン協会(協会)の表彰(受賞報告)も実施。マイルストーン協会は、組織的にVE活動を実施し、顕著な業績をあげている企業・事業部門に授与されるもので、10年度は山武ビルシステムカンパニーが受賞した。新製品開発業務におけるQCDの保証と組織力の強化を目的としてVE活動を活発に展開。その活動にプロセスデザインをはじめとした管理手法を取り入れ、開発業務の効率化を進めている点が高く評価された。

また、活発なVE活動によって企業経営に大きな貢献をしている企業や事業部門に授与されるVE活動優秀賞は、建設技術研究所、西日本旅客鉄道大阪工務事務所・大阪電気工事事務所、波南に決定。10年度の協会展彰で、普及功労賞をフロンティア・アプローチ研究所の横田尚哉社長(CVS)、フジタ西日本支社建設統括部の若林真一技術部長(VE)らが受賞した。

論文発表

今こそVE進化論

事業や経営の改善のための価値管理曲線



シア研究
ファンロー
チ取締役
ブ研究所
代表社長
CVS
横田尚哉

建設コンサルタント会社から独立し、VE手法を用い、公共事業を中心に総額1兆円のプロジェクトを改善し、2,000億円以上のコスト削減を実現した。この活動の中心に機能的研究法が役立っており、それを企業の経営改善やプロジェクト改善に生かすべく、限られたリソースの配分を最適化し、価値を最大にする技法を開発した。

企業は組織、職務、制度などのカタチをつくり、業績というカタチで纏わせている。実務上は重要だが、経営でもカタチにとらわれている時代の変化に流され、とに進んでいるかがわからない。企業はカタチを選択する目的ではない。カタチを一度機能に置き換え、その機能をもとにデータを読み替え、価値向上を目指す必要がある。

企業価値の全体最適を管理しやすくなるために、提案したのが「価値管理曲線」だ。数式で示す手法は複雑で、最後の数値でしか分からないといった問題があるが、これをグラフ化することで直感的に理解できるようにした。戦略の意思決定のツールにもなる。価値は高いという機能の比で表現。傾きが大きいほど価値が高く、それぞれの事業、作業単位の貢献の程度を測ることでいい。

「私たちは改善箇所を見逃していることも多い。このフロンティア・アプローチや価値管理曲線を活用し、経営に役立てていただきたい」と締めくくった。

公共事業の価値を高める要法機能の抽出法



イサル
フロンティア
バックス
CVS
斎藤浩治

これまでの公共事業はコスト、品質、時間などで評価し、効率的なものづくりを進めてきたが、今後は環境、健康、安全、交流、文化など多様な評価項目への転換によって、持続的な仕組みづくりが求められている。

公共事業を提供する側にも「達成すべき機能」の捉え方が限定的であったため、一部には望まない効用(マイナス評価)も生じ、効用を提供する側とそれを受給する側で評価のギャップが生まれる。それらのマイナス部分やギャップを減らす必要がある。

VEの思想は、全体を最適化するという考えが基本だが、従来の公共事業VEと言われる全体最適は事業単位で見た場合のケースで、周辺の地域を含めた社会的な価値の評価にまで至っていないケースが多かった。このため、今後の公共事業VEでは、事業の直接的な要素から達成すべき機能分析するのではなく、地域の要求事項を多面的に羅列した上で、地域社会の価値向上を図る機能を的確に抽出することが必要となっている。

要求事項の抽出方法として感性アンケート方式と、問題点検方式、地図による機能抽出方式の3つを掲げ、VE対象の特性に応じていずれかを選択するよう提案。施設・公園リニールランゲージ、未整備街区における都市計画事業(問題点反転)、複数の課題が混在する事業・まちづくりに関する事業(地図)など、それぞれに適した方法を例示した。